

2026年度助成 公募説明会 配布用資料

公益財団法人トヨタ財団

ただいま
応募受付中

国内助成プログラム

新常態における新たな着想に基づく
自治型社会の推進

公募期間：2026年4月1日☀～6月3日☀ 15時まで

プログラム事務局：国内助成グループ（武藤、鷺澤、林、小笠原、石井、村井）

トヨタ財団 2026年度助成の概要

プログラム	内容	予算	募集方法
国内助成 <11月助成>	基本テーマを「 <u>新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進</u> 」とし、2つの枠組み（日本全体、特定地域）での実践に助成	9,000万円	公募
研究助成 <11月助成>	基本テーマを「 <u>つながりがデザインする未来の社会システム</u> 」とし、 〈共同研究助成〉および〈協働事業プログラム〉の2つで実施	8,000万円	公募
国際助成 <11月助成>	基本テーマを「 <u>アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—</u> 」 とし、東・南・東南アジアの各国・地域を対象に助成	8,000万円	公募
特定課題 <翌5月助成>	<p>① <u>先端技術と共創する新たな人間社会</u>（2018～） AIなどデジタル技術の急速な進展によって生じる諸課題に対する研究・実践活動に助成</p> <p>② <u>外国人材の受け入れと日本社会</u>（2019～） 5つの課題を設定し、外国人受入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動に助成</p> <p>③ <u>人口減少と日本社会</u>（2024～） 「未来の担い手」が実施主体となり、人口減少の緩和と人口減少下における日本社会のあり方への調査研究と提言に助成</p>	<p>①5,500万円</p> <p>②5,500万円</p> <p>③4,500万円</p>	<p>公募</p> <p>公募</p> <p>公募</p>
イニシアティブ プログラム	NPOの基盤強化など <u>非営利セクターの発展に資するプロジェクト</u> などを積極的に支援 その他、 <u>他組織との共同助成</u> や <u>民間財団として支援の意義が大きいプロジェクト</u> 、 <u>将来の新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクト</u> を積極的に発掘	8,000万円	非公募

1. 国内助成プログラムについて (全体概要)

国内助成プログラムの変遷（2004～地域社会に焦点化）

年度	(公募) テーマ	
2004～2007	地域社会の再構築を目指して 一支援合う暮らしといのち	地域社会 プログラム
2008～2010	地域に根ざした仕組みづくり 一自立と共生の新たな地域社会をめざして	
2011	継ぐ、つくる、つながる 一共に拓く地域の未来	
2012	人がつながり、地域が動く 一共に拓く地域の未来	国内助成 プログラム
2013	人がつながり、地域が動く 一共に拓く私たちの未来	
2014	未来の担い手と創造する新しいコミュニティ 一地域に開かれた仕事づくりを通じて一	
2015～2018	未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ 一地域に開かれた仕事づくりを通じて一	
2019～2020	未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ 一地域に開かれた活力ある課題解決の仕組みを通じて一	
2021～	新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進	

キーコンセプト：少子高齢化、人口減少、地域／社会の持続可能性、担い手など



公益財団法人トヨタ財団

2021年度国内助成プログラム 募集要項

新常態における新たな着想に基づく
自治型社会の推進



募集期間 2021年4月21日[水] - 6月11日[金] 15:00

「自治」や「自治型社会」が
テーマ

“自治”
といっても
警察や行政、
自治会の活動
などへの助成
ではないワン



©いらすとや

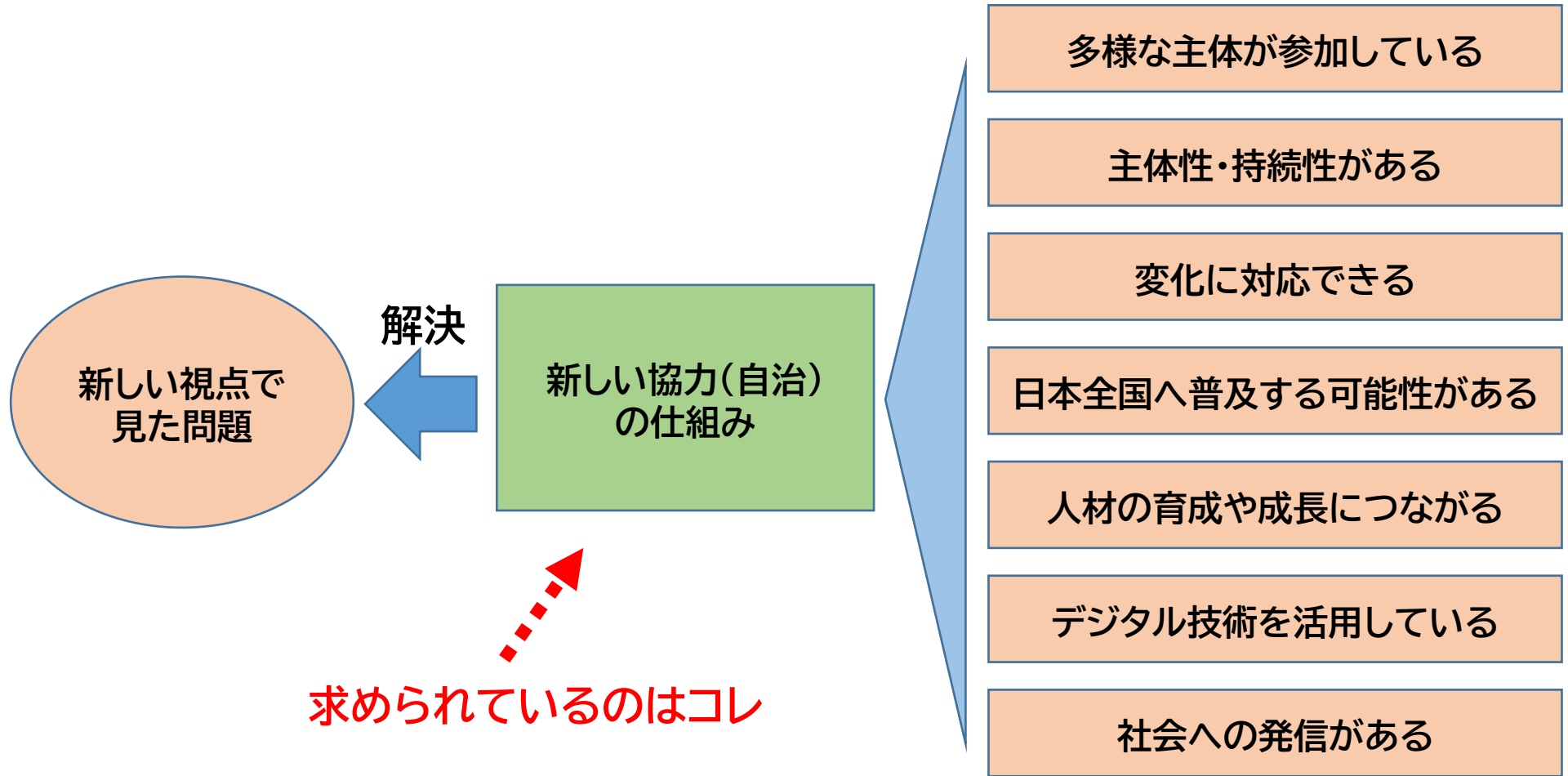
「自治型社会」や「自治」の定義など

- 「自治型社会」とは・・・
“地域社会の課題を、自治体・NPOと協働しながら住民コミュニティ自身が主体的に問題解決にあたる社会” (Wikipediaなど参照)

- 「自治」とは・・・
“1 自分や自分たちに関することを自らの責任において処理すること” (デジタル大辞泉より引用)



求められるプロジェクト像



(2021年度以前から国内助成プログラムで重視してきた点)
多様なステークホルダーと共に取り組む持続可能な地域社会づくり



(現行テーマの趣旨、着眼)

新常態における	(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が発生した後の世界／社会を前提としつつも、それだけに限らず) どのような事態や事象に直面しても、その時々「社会変化に伴う新たな常識や状態」に対応できる能力や仕組みなど
新たな着想に基づく	① <u>課題解決の視点だけに依らず、より良い社会／地域に向けて</u> ② 既存の仕組みや従来からの手法などを疑う・問う視座
自治型社会の推進	「 <u>“市民・住民一人ひとりが”</u> 、暮らしや社会を支える自律的な担い手となっていくために、特定の誰かによって開発・提供されるサービスを利用・受益するだけの関係性や構造に留まるのではなく、 <u>多様な主体との協力を通じて乗り越えていく力と術を身に付けていく</u> 」ことを重視

1. プロジェクトチーム

- ・ プロジェクトの目的・目標の実現に向けて複数のセクターから必要な人材や組織が協力した「チーム」
- ・ 既存の団体による単独の取り組みはNG

2. 企画や調査フェーズでの一定実績

- ・ 対象分野／地域の実態把握、事業戦略の仮説検証などが済んでいる、出来ていること

3. 運営の中心を担う団体

- ・ 組織体制や財政規模、事業実績などが確認できること
- ・ 当該団体の法人格の有無や種類は問わない

左記1～3
を満たす
必要があります



本プログラムで期待する結果や成果

自治体やNPO等の多様なアクターと協働しながら市民・住民自身が主体的に関わり、地域社会の問題やプロジェクトで設定した課題が解決されることに加えて、環境や社会状況の新たな変化にも対応できる意識や基盤、仕組みなどが備わること

多様なアクターによる連携・協力が助成期間中に限ったものではなく、助成期間終了後も目的に応じて機能・持続・強化していく体制が構築されること



©いらすとや

既存の社会システムや制度、取り組みの課題点等を踏まえた民間の独創性や創意性、主体性が感じられる新たな仕組みや制度、手法が生まれ、プロジェクトに関わった人材の育成や成長につながる

プロジェクトを通じて明らかとなった知見を取りまとめ、社会全体や他団体／機関に対して積極的に発信・開示・共有していくこと



©いらすとや

◆選考方法：

- ・ **選考委員会（学識経験者およびNPO関係者で構成）**で選考を行い、トヨタ財団の理事会で最終決定
- ・ 選考過程では、



©いらすとや

- ①国内助成プログラム担当のプログラムオフィサーによるヒアリング（対面、電話や電子メールによる聞き取り調査）を実施する場合有
- ②「1）日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」の枠組みでは、選考委員会でのプレゼンテーションによる最終選考を実施

（※上記①、②の何れも対象となった応募者宛に個別連絡）



©いらすとや

◆選考基準：以下3つの視点で、5つの基準を設定

⇒ 「団体要件」 + 「趣旨への合致性」 + 「応募企画の評価」

募集（応募～助成決定まで）スケジュール

トヨタ財団ウェブサイトから応募システムへ登録し、
「基本情報」の登録および「企画書」の書式入手・作成・提出

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	公募開始 応募受付期間 公募説明会実施		書類審査・ヒアリング 選考委員会 選考結果通知			助成金贈呈式 (予定)	助成開始

6月3日（水）15時〆切



©いらすとや

- ・ 個別相談（オンライン）も適宜受付
⇒ 具体の企画内容：5/27（水）まで（事務的な相談は応募〆切当日まで）
- ・ 在宅勤務を併用しているため、問い合わせは基本的に
メール：gp4ca@toyotafound.or.jp をご活用ください。
（※電話でのお問い合わせの場合、折り返しが数日後になる可能性があります）

助成の枠組み

	1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成	2) 地域における自治を推進するための基盤づくり
助成期間	3年間 (2026.11.1~2029.10.31)	2年間 (2026.11.1~2028.10.31)
助成金額	上限1,500万円/件	上限600万円/件
助成総額	約4,500万円 ※助成件数は3件程度を予定	約4,500万円 ※助成件数は8件程度を予定
助成対象費目	<p>人件費や事務局経費を含むプロジェクト実施に必要な経費</p> <p>※「1) 日本」の枠組みで、デジタル技術を活用したシステム間連経費は上限500万円</p> <p>※運営の中心を担う団体の管理費も対象とします (応募金額に対して上限10%)</p>	
留意点/備考	<p>【要件】</p> <p>詳細の情報を確認した上で、応募企画の概要をまとめた資料を用いた個別の事前相談を行うこと</p>	<p>【要望、推奨】</p> <p>説明会や事前相談も活用し、プロジェクト関係者間で趣旨や要件などを踏まえた企画検討を十分に行うこと</p>

2. 助成の枠組み：

2) 地域における自治を推進するための基盤づくり

2) 地域における自治を推進するための基盤づくり

助成対象

一人ひとりの「暮らし」を起点に、地域資源や人と人の関係性を見つめ直し、多様な関係者との対話や異なる価値観・立場のつなぎ合わせを積み重ねながら、在りたい姿の実現に向けて地域内の主体性や参加・協力の仕組みが育っていく基盤づくりに取り組むプロジェクト

プロジェクト要件

- ① (目的に対し) 分野／領域横断的で、職種や属性、物理的距離などの境界を超えた連携・協力体制による取り組みであること
- ② 対象地域での実践を通じて、他地域への普及や応用が可能な人々の価値観の変容を促す「知」の検証・分析の視点が含まれていること
- ③ 上記①、②に取り組む上で、プロジェクト関係者の参加や情報基盤の整備といった点でデジタル技術やICTが活用されていること
(例：データベース化やクラウド化、オンライン会議やSNSの利用、等)

◎自治を推進するための「基盤づくり」に取り組むプロジェクト

- ①一人ひとりの「暮らし」を起点に
- ②地域資源や人と人の関係性を見つめ直し
- ③多様な関係者との対話や異なる価値観・立場のつなぎ合わせを積み重ねながら
- ④在りたい姿の実現に向けて地域内の主体性や参加・協力の仕組みが育っていく

2年間での見えるアウトプットだけでなく、そのプロセス（＝地域内の多様なアクターの関係性の編み直し、自治の意識の芽生え）も非常に重視



©いらすとや

応募書類の構成

0. 基本情報（※応募システム内で入力し提出）
1. プロジェクトを通じて実現したい姿
（在りたい地域の自治の姿）
2. 現状に対する分析や問題意識
3. プロジェクト内容
4. 助成期間終了後の計画
5. 実施体制
 - （1）プロジェクトチーム体制（応募時点での体制）
 - （2）プロジェクトチームに関する活動実績や専門性
 - （3）運営の中心を担う団体の情報
6. 実施予算

【重要】応募書類の作成にあたって・・・

0. 基本情報（※応募システム内で入力し提出）
1. プロジェクトを通じて実現したい姿
（在りたい地域の自治の姿）
2. 現状に対する分析や問題意識
3. プロジェクト内容
4. 助成期間終了後の計画
5. 実施体制
 - （1）プロジェクトチーム体制（応募時点での体制）
 - （2）プロジェクトチームに関する活動実績や専門性
 - （3）運営の中心を担う団体の情報
6. 実施予算

トヨタ財団ウェブサイト
「国内助成プログラム」内に掲載している
「応募書類作成の手引き」
を必ず入手／確認ください！

ポイントとなる設問の意図や趣旨

0. 基本情報（※応募システム内で入力し提出）
1. プロジェクトを通じて実現したい姿
（在りたい地域の自治の姿）
2. 現状に対する分析や問題意識
3. プロジェクト内容
4. 助成期間終了後の計画
5. 実施体制
 - （1）プロジェクトチーム体制（応募時点での体制）
 - （2）プロジェクトチームに関する活動実績や専門性
 - （3）運営の中心を担う団体の情報
6. 実施予算



2025年度国内助成プログラム
企画書

2) 地域における自治を推進するための基盤づくり

1. プロジェクトを通じて実現したい姿 (在りたい地域の自治の姿)

1. 目的・めざすゴール

2. 現状に対する分析や問題意識

<「1. プロジェクトを通じて実現したい姿」に向けた具体的な取り組みを企画・計画するにあたって、『プロジェクトの対象地域における自治(の姿)』がどのような2. 状態にあると捉えているか、以下のよう
な観点や情報が読み取れるようご記入ください>

- *実現したい姿と現状との乖離やギャップは何か
- *上記のような乖離やギャップが生じている背景・経緯、考えられる要因は何であるか
- *実現したい姿に対して (先行事例や試行・実践の実績など)が分不足しているか、何が新たに必要なのか

2. 現状の把握とその要因の解析

1



2026年度国内助成プログラム 企画書

2) 地域における自治を推進するための基盤づくり

1. プロジェクトを通じて実現したい姿（在りたい地域の自治の姿）

2. 現状に対する分析や問題意識

<「1. プロジェクトを通じて実現したい姿」に向けた具体的な取り組みを企画・計画するにあたって、『プロジェクトの対象地域における自治（の姿）』がどのような状況・状態にあると捉えているか、以下のような観点や情報が読み取れるようご記入ください>

*実現したい姿と現状との乖離やギャップは何か

*上記のような乖離やギャップが生じている背景・経緯、考えられる要因は何であるか

*実現したい姿に対して（先行事例や試行・実践の実績なども踏まえて）何が不十分／不足しているか、何が新たに必要なのか



1

©いらすとや

- ① 「1. プロジェクトを通じて実現したい姿」に向けた具体的な取り組みを企画・計画するにあたり、
- ② 『プロジェクトの対象地域における自治（の姿）』がどのような状況・状態にあると捉えているか
 - 1) 実現したい姿と現状との乖離やギャップは何か
 - 2) 上記のような乖離やギャップが生じている背景・経緯、考えられる要因は何であるか
 - 3) 実現したい姿に対して何が不十分／不足しているか、何が新たに必要なことか
(先行事例や試行・実践の実績なども踏まえて)

ポイントとなる設問の意図や趣旨

0. 基本情報（※応募システム内で入力し提出）
1. プロジェクトを通じて実現したい姿
（在りたい地域の自治の姿）
2. 現状に対する分析や問題意識
3. プロジェクト内容
4. 助成期間終了後の計画
5. 実施体制
 - （1）プロジェクトチーム体制（応募時点での体制）
 - （2）プロジェクトチームに関する活動実績や専門性
 - （3）運営の中心を担う団体の情報
6. 実施予算

3. プロジェクト内容 ※記入欄が不足する場合はページ数を増やして構いません
<助成期間中（2年間）の具体的な実施内容について、以下の点も判断できるようにご記入ください>
*募集要項 P2の「プロジェクト要件」に合致する企画・計画であること
*どのようなステップやプロセスを経てプロジェクトが進捗していくかが読み取れること（「初期」「中期」「後期」や「1年目」「2年目」などフェーズを分けながら実施内容を整理いただいても構いません）

「助成期間中（2年間）」の具体的な取り組み内容

◆「2）地域」のプロジェクト要件

- ①（目的に対し）分野／領域横断的で、職種や属性、物理的距離などの境界を超えた連携・協力体制による取り組み
- ②対象地域での実践を通じて、他地域への普及や応用が可能な人々の価値観の変容を促す「知」の検証・分析の視点が含まれていること
- ③上記①、②に取り組む上で、プロジェクト関係者の参加や情報基盤の整備といった点でデジタル技術やICTが活用されていること（例：データベース化やクラウド化、オンライン会議やSNSの利用、等）

誰が
（誰と一緒に）



「何を」「何に」
取り組むか、
だけではなく

“By All”
“新しい協力（自治）”
に対する着想を！

3. 助成の枠組み：

- 1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成

1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与する システムの創出と人材の育成

助成対象

特定地域での自治の基盤づくりの成果を基にした知見の一般化、各地域の自治の力を高めることにつながる共通項の探求、分野や価値観などの違いを超えて多様な関係者が柔軟につながる仕組み（手法・手段などを含む）の検証や形式知化などにより、将来に向けて自治型社会を推進していくための諸環境を創り出していくと共に、その実践を通じて担い手が育っていくことを構想したプロジェクト

プロジェクト要件

- ① 形式知化や一般化などを見据え、「実践」を主体としつつ、「研究」に関する知見や専門性を有する人材や組織も加わった分野／領域横断的な体制による取り組みであること
- ② 特定の地域のみを対象とした実践ではなく、また、画一的にモデル化された事業や手段を単純に拡大、展開していくことが目的ではないこと
- ③ 既存の仕組みや従来からの手法などを打破していく視座に基づき、プロジェクトに適したデジタル技術を活用した検証・分析・提唱・実装などのプロセスが組み込まれていること

◎将来に向けて自治型社会を推進していくための諸環境を創り出していくと共に、その実践を通じて担い手が育っていくことを構想したプロジェクト

- ◆ 特定地域での自治の基盤づくりの成果を基にした知見の一般化
- ◆ 各地域の自治の力を高めることにつながる共通項の探求
- ◆ 分野や価値観などの違いを超えて多様な関係者が柔軟につながる仕組み（手法・手段などを含む）の検証や形式知化

などなど・・・



応募書類の構成

0. 基本情報（※応募システム内で入力し提出）

1. プロジェクトの目的

2. プロジェクトの背景・応募動機

3. プロジェクト内容

4. 助成期間終了後の計画

5. 実施体制

- (1) プロジェクトチーム体制（応募時点での体制）
- (2) プロジェクトチームに関する活動実績や専門性
- (3) 運営の中心を担う団体の情報

6. 実施予算

【重要】応募書類の作成にあたって・・・

0. 基本情報（※応募システム内で入力し提出）

1. プロジェクトの目的

2. プロジェクトの背景・応募動機

3. プロジェクト内容

4. 助成期間終了後の計画

5. 実施体制

- (1) プロジェクトチーム体制（応募時点での体制）
- (2) プロジェクトチームに関する活動実績や専門性
- (3) 運営の中心を担う団体の情報

6. 実施予算

トヨタ財団ウェブサイト
「国内助成プログラム」内に掲載している
「応募書類作成の手引き」
を必ず入手／確認ください！

2026年度国内助成プログラム
企画書

1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成

1. プロジェクトの目的

2. プロジェクトの背景・応募動機

1

◆ 「『自治型社会』とはどういう姿や状態か」を問うているのではなく、本プログラムにおける「自治型社会」 = 「市民・住民一人ひとりが暮らしや社会を支える自律的な担い手となり、自治体や教育機関、企業や民間事業者、地縁組織やNPOなど多様なアクターと協力し、自分たちの手で地域や社会の新たな姿を創り出していく」ことの推進に向けて、何をめざすか、何を実現したいか

◆ 上記にあたり、「自治型社会」の現状をどのように捉えており、将来的にめざすことに対してどのようなものが重要である／何が新たに必要であると考えているか



3. プロジェクト内容 ※記入欄が不足する場合はページ数を増やして構いません
<助成期間中(3年間)の具体的な実施内容について、以下の点も判断できるようにご記入ください>
*募集要項P2の「プロジェクト要件」に合致する企画・計画であること
*どのようなステップやプロセスを経てプロジェクトが進捗していくかが読み取れること(「初期」「中期」「後期」や「1年目」「2年目」「3年目」などフェーズを分けながら実施内容を整理いただいても構いません)

「助成期間中 (3年間)」の具体的な取り組み内容

◆ 「1) 日本」のプロジェクト要件

- ①形式知化や一般化などを見据え、「実践」を主体としつつ、「研究」に関する知見や専門性を有する人材や組織も加わった分野／領域横断的な体制による取り組みであること
- ②特定の地域のみを対象とした実践ではなく、また、画一的にモデル化された事業や手段を単純に拡大、展開していくことが目的ではないこと
- ③既存の仕組みや従来からの手法などを打破していく視座に基づき、プロジェクトに適したデジタル技術を活用した検証・分析・提唱・実装などのプロセスが組み込まれていること



©いらすとや

「2) 地域」の枠組みと同様に
「誰が」「誰と一緒に」
+
知見の取りまとめ=実践+研究

通奏低音を構成している本質を捉える
フランチャイズ展開ではなく移植
(program transplant)

問題が「起こらない」、より良い
地域／社会の姿を構想しながら

<ご参考>

2025年度助成 選後評（選考委員長：牧野篤）

<https://www.toyotafound.or.jp/grant/community/2025-0918-0900-20.html>

2024年度助成 選後評（同上）

<https://www.toyotafound.or.jp/grant/community/2024comment.html>

2023年度助成 選後評（同上）

<https://www.toyotafound.or.jp/grant/community/2023comment.html>

上記に加えて、2021～2025年度の助成対象一覧など、過去の選考結果やプロジェクトの情報も是非ご参照、ご参考としてください

国内助成グループ問い合わせ

gp4ca@toyotafound.or.jp

◆トヨタ財団WEBサイト：<https://www.toyotafound.or.jp/>

◆トヨタ財団YouTubeチャンネル：<https://www.youtube.com/@TheToyotaFoundation>